

平成27年度〔第2四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

健康医療福祉部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
健康福祉政策課	社会保障・税番号制度導入に伴う生活保護システム改修業務委託	社会保障・税番号制度導入に伴う生活保護システムの改修業務	平成27年7月24日	北日本コンピューターサービス株式会社	7,992,000	システム開発業者がソフトウェアの知的財産権を有しており、ソースコードを公開していないため、当該開発業者以外が修正等を行うことができないため。	2	3イ
健康医療課	滋賀県医師キャリアサポートセンター事業委託	医師のキャリア形成支援・総合相談窓口の運営等	平成27年4月1日	国立大学法人滋賀医科大学	12,768,880	事業実施に当たり、大学・県・地域医療機関との調整機能を有し、かつ事業実施体制および専門的知見を有する県内唯一の医科大学である。	2	3イ
健康医療課	在宅看護力育成事業委託	看護基礎教育における在宅看護力育成プログラムの作成	平成27年4月1日	国立大学法人滋賀医科大学	8,000,000	県内の大学で唯一、附属病院を併設し、かつ、看護臨床教育センターを設置していることから、演習等総合的に教育することに適している。	2	6
健康医療課	「滋賀の健康・栄養マップ」調査集計事業委託	滋賀の健康・栄養マップ調査集計、解析業務	平成27年7月1日	公立大学法人滋賀県立大学	6,000,000	管理栄養士養成施設として栄養および統計調査の専門的知識を有し、過去の本調査集計解析の実績がある。また、当大学教授は、本調査企画検討会委員として調査の企画立案、計画、評価に携わっていることから、集計業務において、適切な助言指導を行うことができる。	2	3イ
障害福祉課	社会保障・税番号制度導入に伴う障害者手帳システム改修業務委託	障害者手帳システム改修業務	平成27年7月21日	株式会社 佐賀電算センター	9,126,000	システム開発業者がソフトウェアの知的財産権を有しており、ソースコードを公開していないため、当該開発業者以外が修正等を行うことができないため。	2	3イ
子ども・青少年局	子ども・子育て支援等情報発信事業広報番組制作・放送業務委託	子ども・子育て支援等情報発信事業広報番組の制作および放送業務	平成27年7月6日	びわ湖放送株式会社	11,999,880	県内に所在し、かつ本番組が対象とする滋賀県全域をネットする唯一の民間テレビ放送局であり、他に代替性がない。	2	3イ
子ども・青少年局	保育キャンペーン事業委託	保育キャンペーン事業業務委託 (一日保育体験の実施、一日保育体験談の広報、フォーラムの開催)	平成27年7月6日	びわ湖放送株式会社	10,983,600	本事業は、保育士の就労イメージの向上とともに社会全体の保育に対する理解浸透を目的としている。このことから、費用対効果の高い啓発事業を展開するためには、高い企画力や制作力が必要不可欠であり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4